

京都市の普通会計財務書類
(平成24年度版)

平成26年3月
京都市行財政局

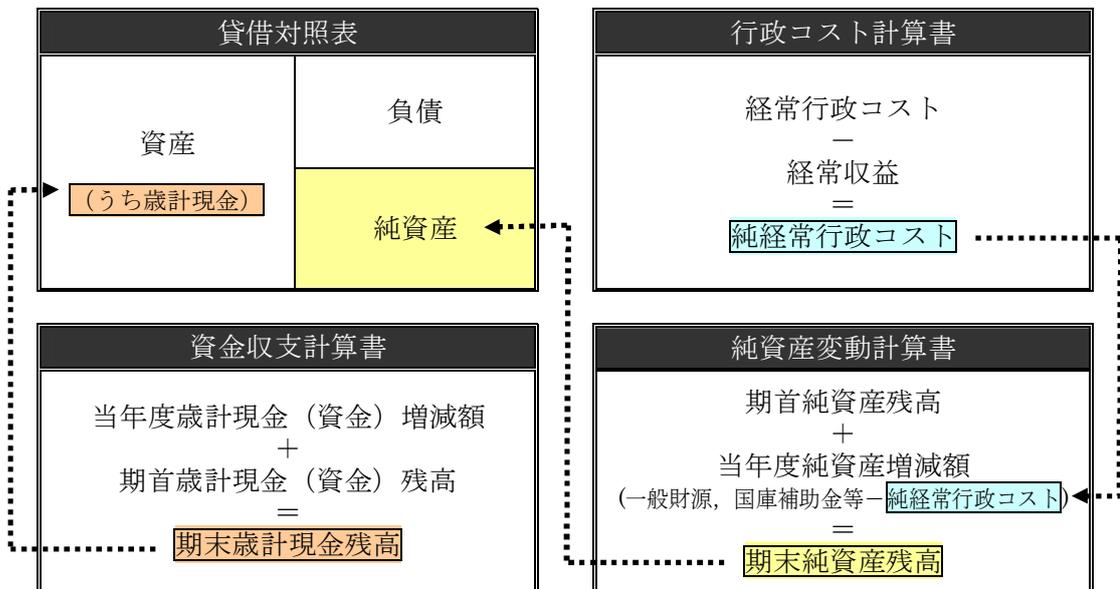
1 はじめに

(1) 作成した財務書類

財務書類	説明
貸借対照表	会計年度末の資産保有状況と財源情報を表す財務書類
行政コスト計算書	一会計期間の資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類
純資産変動計算書	一会計期間の純資産額の変動状況を表す財務書類
資金収支計算書	一会計期間の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類

※ 財務書類の作成基準日は平成25年3月31日です（ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものととして処理しています。）。

【財務書類の相関図】



(2) 対象会計

普通会計（次の会計をまとめたもの）

一般会計（観光施設事業等分を除く。）	市公債特別会計
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	雇用対策事業特別会計
土地取得特別会計	基金特別会計（公営事業会計分を除く。）

2 財務書類

(1) 貸借対照表

資産		負債	
3兆7,259億円		1兆4,893億円	
公共資産 3兆1,190億円 (うち有形固定資産3兆1,159億円)		固定負債 1兆4,080億円 (うち地方債1兆3,083億円)	
投資等 5,026億円		流動負債 813億円 (うち地方債652億円)	
流動資産 1,043億円 (うち歳計現金67億円)		純資産 2兆2,366億円	
	資金収支計算書の期末歳計現金残高		純資産変動計算書の期末純資産残高

- 資産合計は、3兆7,259億円となっており、その83.6%に相当する

3兆1,159億円が行政サービスを提供するための資産である有形固定資産となっています。有形固定資産の行政目的別構成比は、道路、橋りょう、市営住宅、公園などの「生活インフラ・国土保全」が全体の

【有形固定資産の行政目的別内訳】

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	1兆6,990億円	54.5%
教育	8,895億円	28.5%
福祉	790億円	2.5%
環境衛生	2,728億円	8.8%
産業振興	484億円	1.6%
消防	366億円	1.2%
総務	905億円	2.9%

54.5%と最も大きく、続いて、学校施設、図書館、文化施設などの「教育」が28.5%、ごみ処理施設などの「環境衛生」が8.8%となっています。

- 負債合計は、1兆4,893億円となっており、その92.2%に相当する1兆3,735億円が市債となっています。(国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く実質市債は、1兆880億円

(73.1%)

なお、形成された資産に対する将来世代の負担割合を示す負債比率(=負債合計÷資産合計)は、40.0%(臨時財政対策債を除く場合32.3%)となっています。

【負債の内訳】

種別	金額	構成比
市債	1兆3,735億円	92.2%
うち、実質市債 ^注	1兆880億円	73.1%
未払金	68億円	0.5%
退職手当引当金	974億円	6.5%
その他	116億円	0.8%

注 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債(2,855億円)を除く、本市が実質的に返済を負う市債

- 市民一人当たりには換算すると、資産合計は、253万7千円、負債合計は、101万4千円（臨時財政対策債を除く場合82万円）となっています。

〔参考1〕 主要都市^注の市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

	京都市 H24	京都市 H23	札幌市 H23	仙台市 H23	さいたま 市 H22	横浜市 H23
資産	2,537	2,532	1,995	2,181	1,534	2,756
負債	1,014	997	605	854	404	799
純資産	1,523	1,535	1,390	1,327	1,130	1,957
	名古屋市 H23	大阪市 H23	神戸市 H23	福岡市 H23	—	主要都市 平均
資産	2,050	3,196	3,914	2,535	-	2,591
負債	946	1,286	936	997	-	893
純資産	1,104	1,910	2,978	1,538	-	1,698

注 年度末の推計人口が100万人以上の都市（ただし、京都市が採用している財務書類の作成モデル（総務省方式改訂モデル）と異なる作成モデル（基準モデル）を採用している川崎市及び広島市は除いています。）

(2) 行政コスト計算書

経常行政コスト	
5,524 億円	
人にかかるコスト	1,111 億円
物にかかるコスト	1,170 億円
移転支出的なコスト	3,040 億円
その他のコスト	203 億円
経常収益	
330 億円	
使用料・手数料	205 億円
分担金・負担金・寄附金	125 億円
純経常行政コスト	
5,194 億円	

◆-----> 純資産変動計算書の純経常行政コスト

- 経常行政コストは、5,524億円となっています。経常行政コストの性質別構成比は、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が55.0%と最も大きく、続い

て、委託費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が21.2%、職員の給与などの「人にかかるコスト」が20.1%となっています。経常行政コストの行政目的別構成比は、生活保護などの社会保障給付が多い「福祉」が52.4%で最も大きく、続いて、減価償却が多い「生活インフラ・国土保全」が13.9%となっています。

【経常行政コストの行政目的別内訳】

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	768億円	13.9%
教育	515億円	9.3%
福祉	2,893億円	52.4%
環境衛生	401億円	7.3%
産業振興	85億円	1.5%
消防	199億円	3.6%
総務	405億円	7.3%
その他	258億円	4.7%

- 使用料・手数料等による経常収益は、330億円となっています。提供を受けた行政サービスに要する費用のうち、どれだけの割合を受益者が負担したか示す行政サービス受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト）は、6.0%となっています。
- 経常行政コストから経常収益を控除した、市税収入など一般財源等の公的負担額を示す純経常行政コストは、経常行政コストの94.0%に相当する5,194億円となっています。
- 市民一人当たりで換算すると、1年間に提供を受けた37万6千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自ら2万2千円を支払い、残りの35万4千円は市税等を財源とした公的負担が賄ったこととなります。

〔参考2〕主要都市^注の市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位：千円)

	京都市 H24	京都市 H23	札幌市 H23	仙台市 H23	さいたま 市 H22	横浜市 H23
経常行政コスト	376	388	344	339	273	312
経常収益	22	21	12	14	8	17
純経常行政コスト	354	367	331	325	265	295
受益者負担比率	6.0%	5.5%	3.6%	4.3%	2.8%	5.4%
	名古屋市 H23	大阪市 H23	神戸市 H23	福岡市 H23	-	主要都市 平均
経常行政コスト	345	494	388	354	-	364
経常収益	22	25	29	23	-	20
純経常行政コスト	323	469	359	331	-	344
受益者負担比率	6.5%	5.0%	7.5%	6.6%	-	5.4%

注 年度末の推計人口が100万人以上の都市（ただし、京都市が採用している財務書類の作成モデル（総務省方式改訂モデル）と異なる作成モデル（基準モデル）を採用している川崎市及び広島市は除いています。）

(3) 純資産変動計算書

期首純資産残高 2兆2,570億円	
純経常行政コスト △5,194億円	← 行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源 3,499億円	
補助金等受入 1,422億円	
臨時損益 100億円	
資産評価替えによる変動額等 △31億円	
当年度純資産増減額 △204億円	
期末純資産残高 2兆2,366億円	
	◆ 貸借対照表の純資産

- 純資産は、純経常コストを一般財源や補助金等受入などの収入でまかないきれず、前年度に比べ、純資産額が204億円減少し、2兆2,366億円となりました。
- 市民一人当たりで換算すると、純資産は、152万3千円となっています。

(4) 資金収支計算書

経常的収支 998億円
公共資産整備収支 △147億円
投資・財務的収支 △847億円
当年度歳計現金増減額 4億円
期首歳計現金残高 63億円
期末歳計現金残高 67億円
◆ 貸借対照表の歳計現金

- 経常的収支の998億円の収支余剰で公共資産整備収支の147億円の収支不足及び投資・財務的収支の847億円の収支不足を補うことができたため、歳計現金は4億円増加し、翌年度に繰り越す期末歳計現金残高は、67億円となっています。